

令和4年度いわき市水道事業 決算の概要



いわき市水道局





1. 令和4年度決算の概要





1-1. 収益的収支（損益計算）【対前年度】

収入

- ・ 給水人口の減に伴う給水収益の減（△1.4億円）

⇒ **合計90.4億円（△1.7億円）**

支出

- ・ 電気料金の高騰に伴う動力費の増及び施設の老朽化に対応するための修繕費の増（+2.1億円）

⇒ **合計82.2億円（+2.3億円）**

**純利益
（収入-支出）**

**8.2億円
（△4.0億円）**

●収益的収支前年度比較①

（単位：百万円）

区分	科目	R 3 ①	R 4 ②	増減(②-①)
収入	1 営業収益	8,383	8,223	△160
	(1) 給水収益	8,046	7,904	△142
	(2) 給水加入金	156	143	△13
	(3) その他	181	176	△5
	2 営業外収益	808	778	△30
	(1) 他会計補助金	125	123	△2
	(2) 長期前受金戻入	663	606	△57
	(3) その他	20	49	29
	3 特別利益	14	39	25
	計(A)	9,205	9,040	△165

●収益的収支前年度比較②

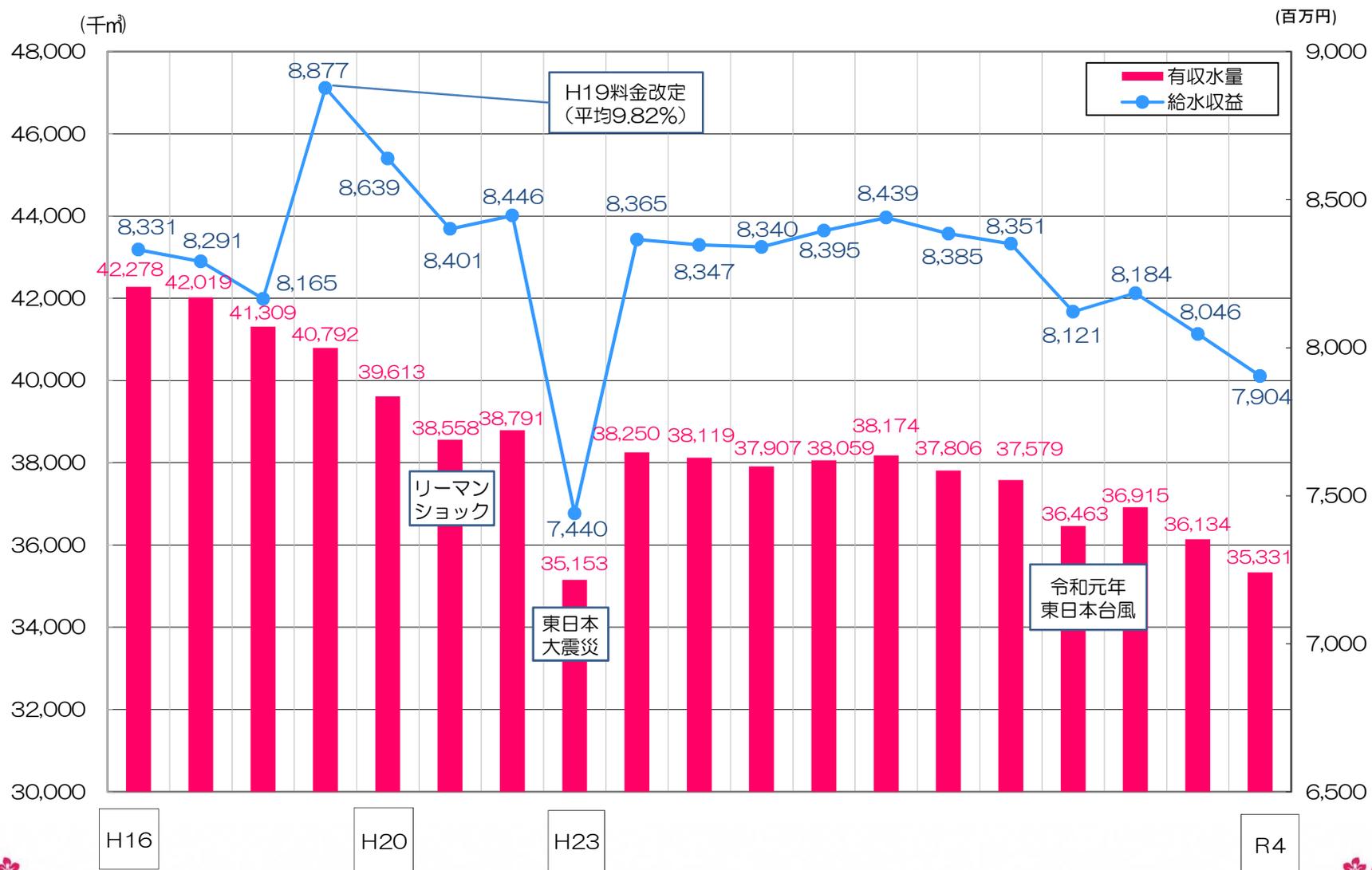
（単位：百万円）

区分	科目	R 3 ①	R 4 ②	増減(②-①)
支出	1 営業費用	7,545	7,824	279
	(1) 人件費	1,011	1,043	32
	(2) 委託料	1,121	1,135	14
	(3) 修繕費	896	996	100
	(4) 動力費	313	423	110
	(5) 減価償却費	3,728	3,699	△29
	(6) その他	476	528	52
	2 営業外費用	412	385	△27
	3 特別損失	31	10	△21
	計(B)	7,988	8,219	231
純利益(A-B)	1,217	821	△396	





1-2. 有収水量・給水収益推移





1-3. 資本的収支【対前年度】

収入

・企業債充当率の変更による企業債の増（+2.9億円）
⇒ 合計28.3億円（+1.5億円）

支出

・施設更新事業費の増（+4.5億円）
⇒ 合計81.3億円（+2.4億円）

収支不足額（支出-収入）

53.0億円(+0.9億円)

補填財源

120.2億円(Δ7.6億円)

補填後残高

67.2億円(Δ8.6億円)

●資本的収支前年度比較

(単位：百万円)

区分	科目	R 3 ③	R 4 ④	増減(④-③)
収入	1 企業債	1,596	1,884	288
	2 国庫補助金	64	49	Δ15
	3 他会計出資金	875	842	Δ33
	4 その他	144	53	Δ91
	計(A)	2,679	2,828	149
支出	1 建設改良費	5,647	5,886	239
	2 企業債償還金	2,242	2,246	4
	計(B)	7,889	8,132	243
収支不足額(C=B-A)		5,210	5,304	94
補填財源(D)		12,785	12,023	Δ762
補填後残高(D-C)		7,575	6,719	Δ856

●建設改良費内訳

(単位：百万円)

科目	R 3 ③	R 4 ④	増減(④-③)
(1) 基幹浄水場連絡管整備事業費	619	202	Δ417
(2) 施設整備事業費	328	353	25
(3) 老朽管更新事業費	4,041	4,156	115
(4) 施設更新事業費	606	1,054	448
(5) 災害対策事業費	0	71	71
(6) 固定資産購入費等	53	50	Δ3
計	5,647	5,886	239

●企業債残高前年度比較

(単位：百万円)

科目	R 3 ③	R 4 ④	増減(④-③)
企業債残高	24,669	24,307	Δ362



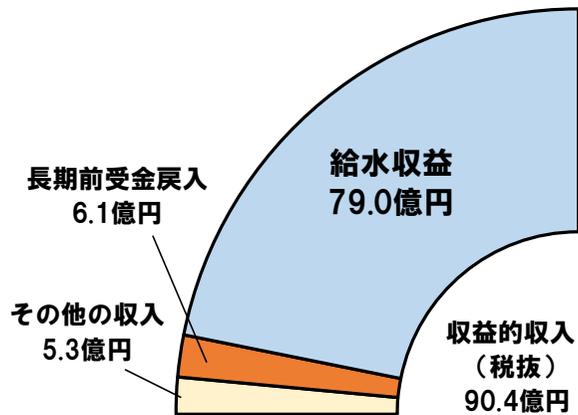


1-4. 資金フロー

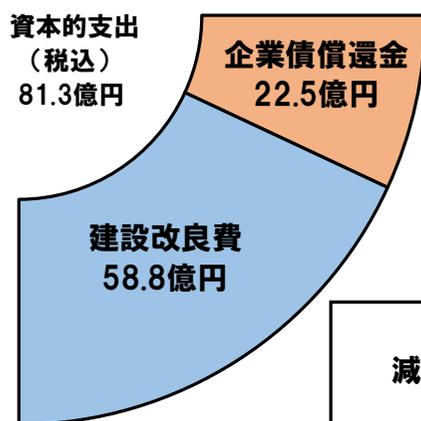
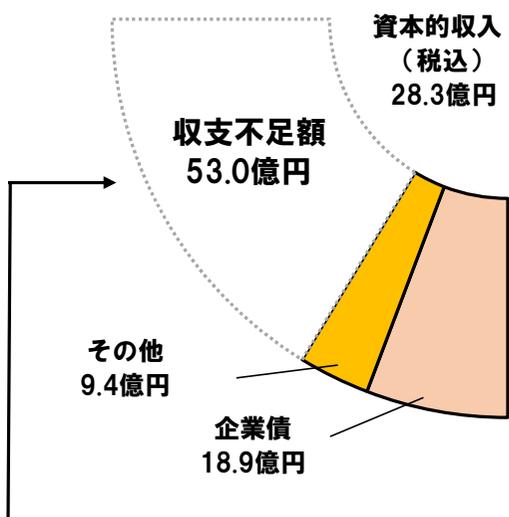
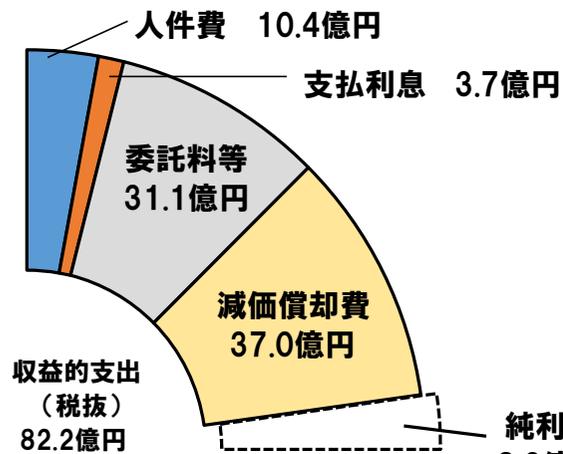
上
収益的
収支

下
資本的
収支

左 収入



右 支出



補填財源
120.2億円



純利益
8.2億円

※ 当年度損益勘定留保資金32.0億円は、
減価償却費+固定資産除却費-長期前受金戻入
(37.0億円+1.1億円-6.1億円)





2. 令和4年度決算の経営分析 (経営指標)





2-1. 経営分析（経営指標）

- 「公営企業の見える化」の推進に向け、国要請に基づき、公営企業の経営状況を表す主要な経営指標として、次の指標を平成27年度（平成26年度決算）から公表（経年比較・類似団体等比較）。

指標（単位）	計 算 式	H30	R1	R2	R3	R4	平均値（R3）		
							類似団体 （※2）	全 国	
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 （%）	経常収益／経常費用	126.74	118.42	118.63	115.51	109.64	113.87	111.39
	②流動比率（%）	流動資産／流動負債	263.24	215.30	227.63	231.91	215.13	246.01	261.51
	③企業債残高対給水 収益比率（%）	企業債現在高／給水収益	318.17	318.05	309.32	306.62	307.53	248.92	265.16
	④料金回収率 （%）	供給単価／給水原価	121.53	112.71	113.66	110.41	103.98	107.54	102.35
	⑤給水原価（円）	(経常費用-受託工事費等(※1)-長期前 受金戻入)／年間総有収水量	182.86	197.59	195.05	201.66	215.15	155.90	167.74
	⑥施設利用率 （%）	一日平均配水量／一日配水能力	57.31	55.78	55.39	53.16	52.22	64.11	60.29
	⑦有収率（%）	年間総有収水量／年間総配水量	87.00	86.50	88.42	90.18	89.78	92.09	90.12
老 朽 化 の 状 況	⑧有形固定資産減価 償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額／ 償却対象資産帳簿原価	46.04	46.83	46.63	47.49	48.01	52.16	50.88
	⑨管路経年化率 （%）	法定耐用年数を超過した管路延長 ／管路延長	23.43	24.88	26.2	27.19	27.95	25.76	22.30
	⑩管路更新率 （%）	当該年度に更新した管路延長／管 路延長	1.52	1.33	1.36	1.21	1.06	0.75	0.66

※1 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費

※2 類似団体 = 給水人口が30万人以上（政令市等を除く。）の51事業体（令和3年度現在）





2-2. 経営分析（総括）

経営の健全性・効率性

- 「①経常収支比率」及び「④料金回収率」は、ともに100%以上ではあるものの、全国平均・類似団体平均は下回っており、収益性は悪化している。
- 「②流動比率」は、100%を大きく上回っており、令和4年度決算においても200%を超えているため、短期的な財務状態は良好。
- 「③企業債残高対給水収益比率」は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、企業債残高の増高抑制で減少傾向となっており、引き続き企業債の適正管理に努めていく必要がある。
- 「⑤給水原価」は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、これは、広域で起伏に富む本市の地勢や、複数の中小河川への依存により、固定資産を多く保有せざるを得ないことによる資本費（※）の割合の高さが要因。（※）資本費＝減価償却費＋企業債利息－長期前受金戻入
- 「⑥施設利用率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、施設のダウンサイジングなど、引き続き計画どおり施設の効率性を高める対策を進める必要がある。
- 「⑦有収率」は、類似団体平均を下回っているが、老朽化対策や漏水防止対策を強化しており、改善傾向となっている。今後も更新需要は増大することから、「水道施設総合整備計画」（管路整備計画）に定めた標準使用年数のみによることなく、これまで以上に効率的な更新に努めることが必要となる。

老朽化の状況

- 「有形固定資産減価償却率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、全国平均や類似団体平均と比較し、全体的な施設の老朽化の度合いはやや良好。
- 「管路経年化率」は、類似団体や全国平均を上回っており、全国平均や類似団体平均と比較し、管路の老朽化の度合いが高い。
- 「管路更新率」は、「老朽管更新事業」の成果により、全国平均や類似団体平均を大きく上回っている。





3. 財政収支計画との比較・収支見 通し





3-1. 財政収支計画（令和4～13年度） ※水みらいビジョンより抜粋

- 収益的収支では、10年間の収入合計は885.6億円、支出合計は860.0億円で、純利益合計は25.6億円となる見込みですが、令和11年度からは欠損金（赤字）が生じることが見込まれます。
- 資本的収支では、10年間の収入合計は280.6億円、支出合計は798.4億円で、収支不足額合計は517.8億円となる見込みであり、補てん財源で補填しても令和9年度から資金不足が生じ、最終的な資金不足は34.5億円になる見通しです。

○収益的収支（税抜き）

【上水道+簡易水道、単位：億円】

区 分	R4	R5	R6	R7	R8	小計	R9	R10	R11	R12	R13	小計	合計
収益的収入 (A)	91.5	91.0	90.2	89.6	88.9	451.2	88.3	87.5	86.8	86.2	85.6	434.4	885.6
収益的支出 (B)	83.2	85.0	83.1	87.2	87.9	426.4	84.9	87.4	87.1	87.3	86.9	433.6	860.0
純利益 (A)-(B)	8.3	6.0	7.1	2.4	1.0	24.8	3.4	0.1	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.3	0.8	25.6

○資本的収支（税込み）

【上水道+簡易水道、単位：億円】

区 分	R4	R5	R6	R7	R8	小計	R9	R10	R11	R12	R13	小計	合計
資本的収入 (C)	28.2	34.0	28.8	31.7	28.2	150.9	30.8	25.4	23.4	24.1	26.0	129.7	280.6
資本的支出 (D)	77.7	87.8	86.3	86.7	82.4	420.9	79.3	72.4	75.2	73.7	76.9	377.5	798.4
収支不足額 (E) = (D) - (C)	49.5	53.8	57.5	55.0	54.2	270.0	48.5	47.0	51.8	49.6	50.9	247.8	517.8
補てん財源 (F) (純利益、減価償却費等)	95.3	90.2	83.1	68.0	54.8	-	45.1	38.1	33.2	23.4	16.4	-	-
資金残額 (G) = (F) - (E)	45.8	36.4	25.6	13.0	0.6	-	△ 3.4	△ 8.9	△ 18.6	△ 26.2	△ 34.5	-	-





3-2. R4 収益的収支（損益計算）【対財政収支計画】

収入	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等に伴う料金収入の減（△1.6億円） <p>⇒ 合計90.4億円（計画比△1.1億円）</p>	純利益 （収入-支出） 8.2億円 （△0.1億円）
支出	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の高騰に伴う動力費の増（+0.6億円） 事業繰越に伴う減価償却額の減（△0.9億円） <p>⇒ 合計82.2億円（計画比△1.0億円）</p>	

●収益的収支財政計画比較①

（単位：百万円）

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
収入	1 営業収益	8,386	8,223	△163
	(1) 料金収入	8,065	7,904	△161
	(2) 給水加入金等	321	319	△2
	2 営業外収益	762	778	16
	(1) 他会計繰入金	127	123	△4
	(2) 長期前受金戻入等	635	655	20
	3 特別利益	0	39	39
	計(A)	9,148	9,040	△108

●収益的収支財政計画比較②

（単位：百万円）

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
支出	1 営業費用	7,893	7,824	△69
	(1) 職員給与費	990	1,043	53
	(2) 経費	3,115	3,082	△33
	(3) 減価償却費	3,788	3,699	△89
	2 営業外費用	423	385	△38
	3 特別損失	0	10	10
		計(B)	8,316	8,219
	純利益(A-B)	832	821	△11





3-3. R4資本的収支【対財政収支計画】

収入

- 建設改良工事の繰越等に伴う他会計繰入金の増 (+0.9億円)

⇒ **合計28.3億円 (計画比+0.1億円)**

支出

- 建設改良工事の繰越等に伴う建設改良費の増 (+4.4億円)

⇒ **合計81.3億円 (計画比+3.6億円)**

収支不足額 (支出-収入)
53.0億円 (+3.5億円)

補填財源
120.2億円 (+24.9億円)

補填後残高
67.2億円 (+21.4億円)

●資本的収支財政計画比較① (単位：百万円)

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
収入	1 企業債	1,927	1,884	△43
	2 他会計繰入金	749	842	93
	3 国(県)補助金	37	49	12
	4 工事負担金等	109	53	△56
	計(A)	2,822	2,828	6
支出	1 建設改良費	5,451	5,886	435
	2 企業債償還金	2,324	2,246	△78
	計(B)	7,775	8,132	357
収支不足額(C=B-A)		4,953	5,304	351

●資本的収支財政計画比較② (単位：百万円)

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
補填財源	1 損益勘定留保資金	7,321	9,556	2,235
	2 利益剰余金処分別	953	1,217	264
	3 その他	1,255	1,250	△5
	計(D)	9,529	12,023	2,494
補填後(資金)残高(D-C)		4,576	6,719	2,143

●企業債残高財政計画比較 (単位：百万円)

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
企業債残高		25,438	24,307	△1,131



3-4. 財政収支計画期間内の収支見通し

- 計画期間において、令和4年度決算及び令和5年度当初予算を反映。
(令和6年度は債務負担行為を反映)

●収益的収支（税抜）

(単位：億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
収 入	財政計画(A)	91.5	91.0	90.2	89.6	88.9	88.3	87.5	86.8	86.2	85.6	885.6
	決算(見込)額(B)	90.4	90.2	90.2	89.6	88.9	88.3	87.5	86.8	86.2	85.6	883.7
	差(B-A)	△1.1	△0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△1.9
支 出	財政計画(A)	83.2	85.0	83.1	87.2	87.9	84.9	87.4	87.1	87.3	86.9	860.0
	決算(見込)額(B)	82.2	89.7	83.1	87.2	87.9	84.9	87.4	87.1	87.3	86.9	863.7
	差(B-A)	△1.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
純 利 益	財政計画(A)	8.3	6.0	7.1	2.4	1.0	3.4	0.1	△0.3	△1.1	△1.3	25.6
	決算(見込)額(B)	8.2	0.5	7.1	2.4	1.0	3.4	0.1	△0.3	△1.1	△1.3	20.0
	差(B-A)	△0.1	△5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△5.6

●資本的収支（税込）

(単位：億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
収 入	財政計画(A)	28.2	34.0	28.8	31.7	28.2	30.8	25.4	23.4	24.1	26.0	280.6
	決算(見込)額(B)	28.3	49.5	32.1	31.7	28.2	30.8	25.4	23.4	24.1	26.0	299.5
	差(B-A)	0.1	15.5	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9
支 出	財政計画(A)	77.7	87.8	86.3	86.7	82.4	79.3	72.4	75.2	73.7	76.9	798.4
	決算(見込)額(B)	81.3	114.4	95.5	86.7	82.4	79.3	72.4	75.2	73.7	76.9	837.8
	差(B-A)	3.6	26.6	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4
収 支 不 足 額	財政計画(A)	49.5	53.8	57.5	55.0	54.2	48.5	47.0	51.8	49.6	50.9	517.8
	決算(見込)額(B)	53.0	64.9	63.4	55.0	54.2	48.5	47.0	51.8	49.6	50.9	538.3
	差(B-A)	3.5	11.1	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5





●補填財源・資金残額

(単位：億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補填財源	財政計画 (A)	95.3	90.2	83.1	68.0	54.8	45.1	38.1	33.2	23.4	16.4
	決算 (見込) 額 (B)	120.2	105.5	87.3	66.3	53.1	43.4	36.4	31.5	21.7	14.7
	差 (B - A)	24.9	15.3	4.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7
資金残額	財政計画 (A)	45.8	36.4	25.6	13.0	0.6	△ 3.4	△ 8.9	△ 18.6	△ 26.2	△ 34.5
	決算 (見込) 額 (B)	67.2	40.6	23.9	11.3	△ 1.1	△ 5.1	△ 10.6	△ 20.3	△ 27.9	△ 36.2
	差 (B - A)	21.4	4.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7

収益的収支

- 令和4年度決算では純利益が0.1億円の減となったが、令和5年度予算では純利益が給水人口の減に伴う給水収益の減や電気料金の高騰に伴う動力費の増などにより、5.5億円の減となり、期間全体で5.6億円減

資本的収支

- 建設改良工事の繰越が計画期間前から続いていることにより、期間全体で支出が39.4億円増となり、支出に伴う財源（収入）が期間全体で18.9億円の増となることから、資本的収支不足額は期間全体で20.5億円増

資金残額

- 計画期間前から繰越により損益勘定留保資金が増となったものの純利益の減や資本的収支不足額の増等により、令和13年度末時点の資金残高が1.7億円の減
- 令和9年度に生じる見込みとされていた資金不足額が、財政計画に比べ、さらに増加する見込みであることから、厳しい財政状況であることには変わりはない。
- 財政収支計画比較で資金不足額の増大が見込まれるため、料金改定率や起債充当率の調整が生じる可能性がある。



フラシティ
IWAKI